

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		7,437		7,798		15,082
経常利益	(百万円)		44		152		142
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)		28		9		73
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		33		22		61
純資産額	(百万円)		2,172		2,216		2,267
総資産額	(百万円)		8,497		8,604		8,244
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		1.92		0.63		4.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.6		25.8		27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		16		73		266
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		34		72		73
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		20		165		271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		595		755		588

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		4.13		2.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第81期及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域では堅調な成長を維持しました。また、東日本大震災の影響による経済活動の悪化は持ち直しの動きが続いております。しかしながら、米国経済の減速や欧州の財政問題の深刻化、円高の進行、タイ洪水の影響などもあり、依然先行き不透明な状態が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比2.2%増加し、売上高は77億98百万円余(対前年同期間3億60百万円余増)となりました。損益面につきましては、外注費比率が微増となりましたが、営業総利益は前年同期間比28.3%増加し6億89百万円余(対前年同期間1億52百万円余増)となりました。営業利益は、1億28百万円余(前年同期間は営業損失8百万円余)、経常利益は前年同期間比240.3%増加し1億52百万円余(対前年同期間1億7百万円余増)となりましたが、特別損失に投資有価証券評価損を1億71百万円余計上したことにより、9百万円余の四半期純損失(前年同期間は四半期純利益28百万円余)計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、金属製品が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比9.9%増加し19億41百万円余、セグメント損失は9百万円余(前年同期間はセグメント損失3百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品が減少しましたが、機械製品及び雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比7.9%増加し30億22百万円余、セグメント利益は83百万円余(前年同期間はセグメント損失38百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際輸出におきましては、北米向けの建設機械及び部品の取扱いが低調でしたが、安定した代理店貨物の取扱いと東南アジア向けプロジェクト貨物の取扱いにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比13.7%増加し7億53百万円余の計上となりました。国際輸入は、当社主力商品である繊維製品の取扱いが低迷したこと及び在庫調整等による家電関係の取扱い貨物が減少し、国際輸入部門の売上高は前年同期間比5.5%減少し19億79百万円余の計上となりました。その結果、国際部門全体の売上高は前年同期間比0.9%減少し27億33百万円余、セグメント利益は33百万円余（前年同期間はセグメント利益16百万円余）の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比8.4%減少し1億50百万円余となり、セグメント利益は11百万円余（前年同期間はセグメント利益16百万円余）の計上となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円余増加し、86億4百万円余となりました。流動資産は4億81百万円余増の37億21百万円余、固定資産は1億20百万円余減の48億83百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現預金、立替金及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券評価損計上による投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円余増加し、43億13百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億57百万円余増加し20億74百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、営業未払金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、51百万円余減少し、22億16百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億55百万円となり、前年同四半期連結累計期間末より1億59百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、営業債務の増加等と営業債権の増減額による減少額等により、73百万円の増加（前年同四半期は16百万円の減少）となり、前年同四半期と比べると90百万円の増加となりました。主な要因は賞与引当金の増減額による減少等がありましたが、投資有価証券評価損益とその他の資産の増減額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得に支出とその他の支出等により、72百万円の減少（前年同四半期は34百万円の減少）となり、前年同四半期と比べると38百万円の減少となりました。これは、貸付金の回収による収入19百万円及びその他の支出17百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出等により、1億65百万円の増加(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。前年同四半期と比べると1億85百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金による収入7億円の増加等と短期借入金の純増減額5億40百万円の減少等によるものです。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(7)主要な設備

新設、休止、大規模模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

これらの状況を踏まえ当社グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、円高株安の経済情勢に加え、欧州の信用不安の影響により港湾物流における貨物量の不透明さが懸念されるなど、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、新規顧客の獲得と既存顧客のシェア拡大及び付加価値荷物の取り込み等による売上拡大と原価・経費の削減を念頭に、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目14-32	1,422	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	919	6.3
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
前田慶和	大阪府貝塚市	732	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市三島町11-18	569	3.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	447	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中2丁目8-29	250	1.7
計		7,281	49.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	28,000		28,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		59,000		59,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,637	755,192
受取手形及び売掛金	1,839,244	2,001,730
繰延税金資産	118,814	130,659
立替金	569,333	737,287
その他	126,510	99,046
貸倒引当金	2,319	2,317
流動資産合計	3,240,220	3,721,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,644	1,365,040
機械装置及び運搬具（純額）	22,850	25,450
工具、器具及び備品（純額）	10,146	9,250
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産（純額）	87,751	89,926
有形固定資産合計	2,696,262	2,646,539
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	17,880	17,104
無形固定資産合計	52,440	51,664
投資その他の資産		
投資有価証券	983,632	879,373
差入保証金	815,338	812,275
その他	503,371	542,025
貸倒引当金	47,066	48,505
投資その他の資産合計	2,255,276	2,185,168
固定資産合計	5,003,979	4,883,372
資産合計	8,244,200	8,604,971

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,376,147	1,609,195
短期借入金	2,208,628	2,232,971
リース債務	31,262	34,882
未払法人税等	18,839	11,372
賞与引当金	193,550	203,870
その他	230,420	221,315
流動負債合計	4,058,848	4,313,607
固定負債		
長期借入金	1,470,287	1,685,080
リース債務	61,163	60,018
繰延税金負債	5,194	26,183
退職給付引当金	248,535	193,812
役員退職慰労引当金	132,406	109,865
固定負債合計	1,917,587	2,074,959
負債合計	5,976,435	6,388,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,331,466	1,248,790
自己株式	8,542	8,708
株主資本合計	2,228,352	2,145,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,412	70,895
その他の包括利益累計額合計	39,412	70,895
純資産合計	2,267,764	2,216,405
負債純資産合計	8,244,200	8,604,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	7,437,770	7,798,681
営業費用	6,899,923	7,108,723
営業総利益	537,846	689,957
一般管理費	1 546,354	1 561,445
営業利益又は営業損失()	8,508	128,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,404	15,359
持分法による投資利益	15,020	17,502
その他	39,493	30,913
営業外収益合計	96,918	63,775
営業外費用		
支払利息	41,165	37,671
その他	2,405	2,036
営業外費用合計	43,570	39,708
経常利益	44,839	152,578
特別利益		
固定資産処分益	-	826
貸倒引当金戻入額	104	-
特別利益合計	104	826
特別損失		
固定資産除売却損	12	80
投資有価証券評価損	-	171,252
特別損失合計	12	171,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	44,931	17,928
法人税等	16,747	8,614
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,183	9,313
四半期純利益又は四半期純損失()	28,183	9,313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,183	9,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,149	31,483
繰延ヘッジ損益	1,394	-
その他の包括利益合計	61,755	31,483
四半期包括利益	33,571	22,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,571	22,169
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,931	17,928
減価償却費	88,257	86,983
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,138	77,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,848	1,438
受取利息及び受取配当金	42,404	15,359
支払利息	41,165	37,671
持分法による投資損益(は益)	15,020	17,502
有形固定資産除売却損益(は益)	12	745
その他の損益(は益)	1,276	278
賞与引当金の増減額(は減少)	102,592	10,320
投資有価証券評価損益(は益)	-	171,252
営業債権の増減額(は増加)	207,204	163,925
その他の資産の増減額(は増加)	220,650	140,505
営業債務の増減額(は減少)	185,877	233,047
その他の負債の増減額(は減少)	19,440	8,740
小計	24,266	98,463
利息及び配当金の受取額	42,404	15,359
利息の支払額	31,969	30,263
法人税等の支払額	2,834	9,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,666	73,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,234	31,638
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,533	2,667
貸付金の回収による収入	23,566	3,600
その他の収入	4,529	3,883
その他の支出	29,688	47,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,360	72,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	472	166
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	40,000
長期借入金の返済による支出	446,484	420,864
長期借入れによる収入	-	700,000
配当金の支払額	73,384	73,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,341	165,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,367	166,554
現金及び現金同等物の期首残高	666,999	588,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 595,631	1 755,192

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>阪神コンテナ輸送㈱ 8,500千円</p> <p>神戸港島港運協同組合 278,610千円 (同組合員3社と連帯保証)</p> <p>2 受取手形割引高 43,963千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>阪神コンテナ輸送㈱ 5,500千円</p> <p>神戸港島港運協同組合 285,680千円 (同組合員3社と連帯保証)</p> <p>2 受取手形割引高 36,222千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 209,963千円</p> <p>退職給付費用 33,075千円</p>	<p>1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 208,822千円</p> <p>退職給付費用 31,220千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 595,631千円</p> <p>現金及び現金同等物 595,631千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 755,192千円</p> <p>現金及び現金同等物 755,192千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,384	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,755,076	2,798,084	2,757,113	127,495	7,437,770		7,437,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,782	3,202		36,791	51,777	51,777	
計	1,766,859	2,801,286	2,757,113	164,287	7,489,547	51,777	7,437,770
セグメント利益又は損失()	3,516	38,434	16,946	16,496	8,508		8,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,935,454	3,021,314	2,733,026	108,886	7,798,681		7,798,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,266	1,074		41,631	48,972	48,972	
計	1,941,720	3,022,388	2,733,026	150,517	7,847,653	48,972	7,798,681
セグメント利益又は損失()	95	83,787	33,438	11,381	128,512		128,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 48,972千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円92銭	63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,183	9,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	28,183	9,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,665	14,661

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 鉦 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。